

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月31日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東
 コード番号 4771 URL http://www.fmltd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 森山 大 TEL 06-6339-7177
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,359	6.3	566	△48.4	578	△48.0	391	△48.7
2019年3月期第3四半期	5,043	9.6	1,099	24.8	1,110	24.5	763	26.4

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 398百万円 (△48.1%) 2019年3月期第3四半期 768百万円 (20.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	27.13	26.95
2019年3月期第3四半期	52.96	52.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	8,606	7,245	83.9
2019年3月期	8,919	7,202	80.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 7,217百万円 2019年3月期 7,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2020年3月期	—	13.00	—		
2020年3月期（予想）				14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,894	10.9	1,004	△28.5	1,020	△28.2	707	△30.0	49.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	15,557,400株	2019年3月期	15,547,100株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,121,492株	2019年3月期	1,121,492株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	14,430,789株	2019年3月期3Q	14,409,011株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等、緩やかな景気回復基調が続きました。

一方で、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題、不安定な中東情勢等、国際情勢の先行きに不透明感が増す中、設備投資や輸出額の減少がみられました。また、国内では消費税増税や相次ぐ自然災害により、一時的な消費の停滞もみられ、経済の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高53億59百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益5億66百万円（同48.4%減）、経常利益5億78百万円（同48.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億91百万円（同48.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスになります。同事業では前期から引き続き既存チャネルを深耕し、会員数の安定的な増加に注力しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（2019年12月31日）の記帳代行会員数は71,779名（前期末比5,420名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は23億22百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は7億67百万円（同6.9%増）となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、地域金融機関等と新たな連携契約の締結を進めると共に、既に連携済みの金融機関とは支店ごとの勉強会や営業同行などを通じて関係強化に努め、双方にとって実利をもたらす活動に注力しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（2019年12月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は6,324社（前期末比116社増）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、食品事業者全般にわたって義務化が進められているHACCPの需要への対応に、引き続き注力しました。

「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、平成30年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」として、1次公募と2次公募を合わせて573件の申請支援を行いました。その結果、採択されたのは、単独で支援した165件と金融機関との連携によるものを合わせ、計数百件に上りました。今後の「ものづくり補助金」に関する見通しですが、昨年12月13日に令和元年度補正予算が閣議決定されました。中小企業生産性革命推進事業として3,600億円が投じられる見込みで、そのうちの多くが「ものづくり補助金」の予算となると思われます。また、公募は通年で行われ、年に4回程度の締め切りが設けられて審査並びに採択が行われることが合わせて発表されており、予算がなくなるまで約3年に渡り公募が続く見込みです。

この結果、コンサルティング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は21億37百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は7億1百万円（同5.0%減）となりました。

(iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、士業向けコンサルティング、及び企業向けITソリューションの提供等になります。

士業向けコンサルティングとしては、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」、社会保険労務士事務所の経営を支援する「SR STATION」となります。

「経営革新等支援機関推進協議会」では各地で定期的な勉強会を継続開催すると共に、会員事務所が顧問先企業に対する最適な資金調達の支援や、事業承継・M&Aに関わる多岐にわたる支援事項を総合管理できるコンサルティングシステムを活用して、従来の会計業務以外の分野での事業活動を支援しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（2019年12月31日）の「TaxHouse」の加盟事務所数は364件（前期末比3件減）、「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は800件（前期末比171件増）、「SR STATION」の加盟事務所数は182（前期末比11件減）となりました。

企業向けITソリューションの提供としては、年末調整・労働保険・社会保険などの人事業務を時短できるクラウド型労務・人事管理システム「オフィスステーション」シリーズの販売となります。「オフィスステーション」シリーズは、社会保険労務士や税理士等の士業と企業の双方で利用が可能となるマイナンバー管理システム「オフィ

ステーション マイナンバー」、各種労務関連手続きを電子申請できるシステム「オフィスステーション 労務」、ペーパーレスで年末調整が完了する「オフィスステーション 年末調整」、各種情報端末でいつでも給与明細を閲覧できる「オフィスステーション Web給与明細」、有休の付与、取得、残日数管理を行える「オフィスステーション 有休管理」で構成されております。労務手続きを巡っては、電子申請義務化を定めた厚生労働省令が公布され、2020年4月1日から大企業（資本金または出資金1億円を超える法人など）における社会保険・労働保険に関する一部手続きの電子申請が必須となるため、該当企業においては対応するシステムの情報収集やトライアル利用が進んでおります。第2四半期で行った広告宣伝活動による反響は一定程度得られたと考えておりますが、商品の性質上、商談を進める過程にはトライアル利用期間を含むこと、また他社製品との比較検討等が行われることにより、成約までには数カ月を要します。引き続き流入案件への対応を行うと共に、HR EXPO（総務・人事・経理 Week）を始めとした人事系のイベントでの案件確保や販社との連携を強化することにより営業機会の増強に注力しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（2019年12月31日）の「オフィスステーション」シリーズの利用は企業が4,310件（前期末比1,512件増）、士業が1,312件（前期末比264件増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は6億71百万円（前年同期比28.7%増）、営業損失は4億2百万円（前年同期は1億3百万円の営業利益）となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は83百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は25百万円（同2.5%減）となりました。

(v) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFIC指導事業等になります。

連結子会社エフアンドエムネットでは、「オフィスステーション」シリーズを中心としたエフアンドエムが販売する商品などのグループ内向け開発が大部分を占めました。

パソコン教室の本部運営及びFIC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリングによる継続率の向上に努めました。

この結果、その他事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1億44百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は40百万円（同10.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は39億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億32百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が3億38百万円、その他（流動資産）が1億88百万円増加した一方、現金及び預金が12億50百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は46億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億19百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが2億55百万円、投資有価証券が1億10百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は86億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億13百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は12億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億29百万円減少いたしました。これは主にその他（流動負債）が1億21百万円増加した一方、未払法人税等が3億17百万円、賞与引当金が1億33百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は1億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が37百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は13億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億56百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は72億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益3億91百万円が計上された一方、剰余金の配当3億60百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は83.9%（前連結会計年度末は80.4%）となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月14日に「2019年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,256,100	3,005,429
受取手形及び売掛金	353,785	692,036
商品及び製品	3,322	3,504
仕掛品	1,135	8,223
原材料及び貯蔵品	8,276	4,683
その他	58,372	247,046
貸倒引当金	△11,707	△24,111
流動資産合計	4,669,285	3,936,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,236,539	1,242,428
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	67,416	112,246
土地	1,281,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,585,583	2,636,301
無形固定資産		
のれん	670	445
ソフトウェア	617,096	873,041
その他	38,469	82,652
無形固定資産合計	656,236	956,139
投資その他の資産		
投資有価証券	328,747	439,019
繰延税金資産	185,275	139,540
滞留債権	27,320	33,083
差入保証金	125,286	127,001
保険積立金	321,212	337,024
その他	44,202	30,096
貸倒引当金	△23,625	△28,577
投資その他の資産合計	1,008,420	1,077,189
固定資産合計	4,250,240	4,669,630
資産合計	8,919,526	8,606,443

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,709	8,660
短期借入金	50,040	50,040
未払法人税等	323,749	6,402
賞与引当金	291,525	157,942
その他	874,465	995,544
流動負債合計	1,548,490	1,218,590
固定負債		
長期借入金	74,900	37,370
退職給付に係る負債	18,133	27,124
負ののれん	1,455	1,319
その他	74,246	76,111
固定負債合計	168,736	141,926
負債合計	1,717,226	1,360,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	930,593	934,229
資本剰余金	2,109,002	2,112,638
利益剰余金	4,330,329	4,361,025
自己株式	△271,444	△271,444
株主資本合計	7,098,480	7,136,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,696	81,085
その他の包括利益累計額合計	73,696	81,085
新株予約権	30,122	28,392
純資産合計	7,202,299	7,245,926
負債純資産合計	8,919,526	8,606,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,043,119	5,359,680
売上原価	1,440,243	1,546,484
売上総利益	3,602,876	3,813,196
販売費及び一般管理費	2,503,647	3,246,304
営業利益	1,099,228	566,891
営業外収益		
受取利息	5,147	4,835
有価証券利息	2,403	2,661
受取配当金	1,830	2,067
助成金収入	259	240
負ののれん償却額	135	135
業務受託料	637	774
保険事務手数料	196	191
除斥配当金受入益	429	707
その他	855	993
営業外収益合計	11,897	12,606
営業外費用		
支払利息	414	286
その他	175	1,200
営業外費用合計	589	1,486
経常利益	1,110,536	578,012
特別損失		
固定資産除却損	644	2,864
特別損失合計	644	2,864
税金等調整前四半期純利益	1,109,891	575,147
法人税、住民税及び事業税	334,881	141,216
法人税等調整額	11,912	42,474
法人税等合計	346,794	183,690
四半期純利益	763,097	391,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	763,097	391,457

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	763,097	391,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,597	7,388
その他の包括利益合計	5,597	7,388
四半期包括利益	768,694	398,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	768,694	398,846

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。